

① 制度の概要

介護現場の**生産性向上**と**職場環境改善**を目的として、介護ロボットやICT機器の導入を支援する補助金制度。

🔧 支援内容

☐ 介護ロボット導入支援

最大100万円

補助率：3/4以内

☐ ICT機器導入支援

最大250万円

補助率：3/4以内

☐ パッケージ型導入支援

最大1,000万円

補助率：3/4以内

👤 対象となる取組

【介護ロボット】

- ☐ 移乗支援ロボット・入浴支援機器の導入
- ☐ 見守りセンサー・排泄支援機器の設置
- ☐ 移動支援・服薬支援機器の活用

【ICT機器】

- ☐ 介護記録ソフト・タブレット端末導入
- ☐ インカム・クラウドサービス導入
- ☐ 業務効率化バックオフィスソフト導入

【パッケージ型】

- ☐ 複数テクノロジーの連動導入
- ☐ 通信環境整備を含む統合システム
- ☐ 第三者業務改善支援との組み合わせ

👥 対象者

- ☐ **介護保険法**に基づく介護事業所
- ☐ 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設
- ☐ 訪問介護・通所介護事業所
- ☐ 居宅介護支援事業所

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **業務改善計画の具体性**：導入前後の効果測定指標を明確化
- ☐ **第三者支援の活用**：**専門家による業務改善支援**を必ず組み込む
- ☐ **継続的な効果報告**：3年間の効果検証体制を構築
- ☐ **要件適合性の確認**：重点分野該当機器の選定基準充足

📊 戦略的分析

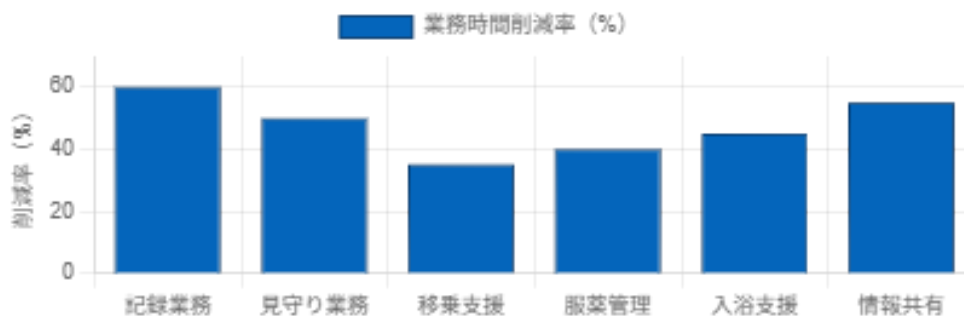
【補助率3/4獲得の条件】

- ☐ **職員賃金還元**の導入効果報告明記
- ☐ 見守り・インカム・**介護記録ソフト3点活用**
- ☐ 人員体制効率化とケア質向上の両立

【段階的なステップアップ戦略】

- ☐ **小規模導入**から始めて効果実証
- ☐ 成功事例を基に**パッケージ型**へ拡大
- ☐ 地域連携によるデータ活用基盤構築

📈 介護テクノロジー導入効果



業務時間削減効果：平均15-25%の間接業務時間短縮

職員負担軽減：身体的負担約30%減（移乗支援導入施設）

🏠 導入成功事例の分野

導入分野	効果と活用例
見守り支援	夜間巡回50%削減、転倒リスク早期発見
移乗支援	職員腰痛予防、利用者自立度維持向上
記録業務	記録時間60%短縮、情報共有精度向上
服薬管理	服薬ミス防止、管理業務効率化実現
入浴支援	職員2名→1名体制、安全性向上

👥 専門家活用のススメ

- ☐ **業務改善コンサル**：導入計画の策定から効果測定まで
- ☐ **補助金申請支援**：書類作成と要件適合性確認
- ☐ **機器選定アドバイス**：現場ニーズに最適な機器提案
- ☐ **効果検証サポート**：3年間の継続的な改善支援

📄 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/27作成】

提出書類	チェックポイント
業務改善計画書	☐ 具体的な効果指標 と測定方法明記 ☐ 導入前後の 業務フロー比較 ☐ 3年間の効果検証スケジュール
導入機器仕様書	☐ 重点分野該当機器の選定根拠 ☐ 既存システムとの連携性確認
事業所概要書	☐ 介護保険法に基づく事業所指定証 ☐ 職員数・利用者数の現況報告
見積書・カタログ	☐ 補助対象経費の明確な区分 ☐ 複数業者からの相見積もり

📅 申請スケジュール

📌 事前準備期間

業務改善計画策定に2-3ヶ月程度。専門家との事前調整が重要。
委員会設置（施設系）・ケアプラン連携準備（居宅系）

📌 申請受付期間

随時受付～2026年3月31日（月）

各都道府県への直接申請。
※申請方法は都道府県により異なるため要確認。

📌 審査期間

申請後1-2ヶ月程度（都道府県により変動）

📌 交付決定通知

審査完了後、速やかに通知

📌 事業実施・完了報告

交付決定後～事業開始。

効果報告は翌年度から3年間継続実施

⚠️ 補足事項

- ☐ 都道府県により実施内容が異なるため事前確認必須
- ☐ 第三者による業務改善支援の受講が導入要件

❓ 問い合わせ

制度詳細 <https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-ict.html>

お問い合わせ 厚生労働省 老健局高齢者支援課
介護業務効率化・生産性向上推進室
TEL：03-5253-1111（内線3875）
※各都道府県の担当部署へもお問合せください。